

国会議員各位

2022年7月28日

東京多摩公団住宅自治会協議会
会長 多和田 栄治



都市機構法 25 条4項「家賃減免」条項の実施等について(要請)

国政へのご尽力に敬意を表し、公団住宅居住者への平素格別のご高配にたいし深く感謝申しあげます。

1) すでに繰り返しお願いしている件ですが、上記「家賃減免」条項の実施は、年金生活者が過半を占める団地居住者にとっていよいよ切実、緊要な願いであるばかりでなく、公的機関による法令不履行が許され、公共住宅にあつて居住困難の深刻化が見逃されている由々しい問題でもあります。

国会は、法の成立にあたり、居住者の生活変化に備えて「低所得の高齢者等にたいする家賃の減免に十分な配慮」を付帯決議し、「規定による家賃を支払うことが困難であると認められる場合」の家賃減額を規定しました。2016年11月には国交大臣は「公営住宅収入層には公営住宅法準用を今後講じる」との趣旨が国会答弁されました。

立法府の責任において法が誠実に執行されるようお願いします。

2) 政府は高齢者の居住政策として、①公営住宅建替による供給、②セーフティネット登録住宅の推進、③サービス付き高齢者向け住宅の整備をあげています。①③は事実上進展はみられず、②も登録戸数は全国で75万戸を超えているとはいえ、家賃低廉化補助対象は、わずか208戸(17自治体、本年5月時点)にすぎず、すべて「有名無実」ともいえる惨状です。高齢者・低所得者の居住政策の実効について、国会でご審議いただきたくお願いします。

とくに高齢者は民間借家市場からも締め出されており、結果として公団住宅の空き家に一定の「人気」が現われているようです。

3) 機構は、多摩地域平均14%前後の空き家が長期化しているなかで、その解消のまゝに、近年の「人気」を理由に、コロナ禍のさなかでも、募集家賃の引き上げを次々おこなっています。継続家賃は額面上も募集家賃とほとんど差がなく、家賃値上げへの圧力となっています。公的機関の家賃値上げは、民間家賃の値上げにも影響をあたえ、セーフティネット住宅としての公共的役割を後退させるものと危惧しています。国会でのご審議をお願いします。

以上